第2次会津坂下町行政経営改革プラン進捗状況 (平成30年度)

政策財務課 政策企画班

第2次会津坂下町行政経営改革プランの進捗状況

プランによる平成30年度の進捗状況については【p3~4 行政経営改革プランの効果額(平成30年度実績)】のとおり、新たな外部資金の有効活用(新たな補助金等の活用)や未利用財産の有効活用(新たな貸付や売却)等により、前年度と比較し約12,582千円の効果がありました。

その他の取り組みについては、町税等の収納率向上、空き工場活用による新規進出 企業数、ホームページやSNSを用いた情報発信件数、4大祭りの観光客数、差押え 件数、子育てふれあい交流センターの利用者数等でプランの目標値を達成し、効果的 で効率的な行政運営に向けて着実に改善が図られていると考えます。

また、町の重要施策である新庁舎建設へ向けた基金の積み立てについては、次年度 予算編成時における財政状況等を鑑みながら、厳しいながらも着実に進捗することを 目標とし、引き続き財政健全化に向けた取り組みを進めてまいります。

プランにおいて目標値を設定している財政指標「経常収支比率」「実質公債費比率」 「将来負担比率」の平成30年度実績については次のとおり分析しました。【p5 行 革プランにおける財政指標の推移 参照】

経常収支比率については、財政構造の弾力性を表します。義務的経費などの経常経費に、地方税や地方交付税などの経常一般財源がどの程度充当されたかを見る指標で、この比率が低いほど経常一般財源に余裕があり弾力性があると分析されます。

この比率について、プランにおいて平成30年度は86.0%と見込んでおりましたが、実績としては前年度同様90.2%となり、プランどおりの改善は図られませんでした。防雪サブセンターの本体工事完了や除染事業の完了等に伴う国庫支出金85,021千円の減、県支出金41,494千円の減等に加え、普通交付税17,237千円の減となる等、経常的一般財源が減となったことを受け、事業の縮減など歳出の抑制を行いましたが、目標値の達成には至りませんでした。

2つ目に実質公債費比率です。この比率は、義務的に支出しなければならない経費である公債費や債務負担行為など公債費に準じた経費の額を、標準財政規模を基本とした額で除したものの3ヵ年の平均値です。こうした削減や先送りできない経費の比率が高まると、他の経費を削減しないと収支が悪化し赤字団体になる可能性が高まります。

この比率については、平成30年度は13.1%と見込んでおりましたが、実績としては13.7%となり、年度目標達成には至りませんでしたが、前年度と比較し0.2ポイントの改善が図られました。公債費に準ずる債務負担行為に係るもの7,715千円の減少や、災害復旧費等26,242千円の増加、また、普通交付税17,237千円の減少等が要因として考えられます。

3つ目に将来負担比率です。この比率は、町債残高や債務負担行為残高などの町の 債務を幅広く含めた将来負担額を、標準財政規模を基本とした額で除したものです。 この比率が高いと、単年度の標準的な財政規模に比べて、将来負担が大きいことを意 味するため、今後の財政運営に問題が生じるリスクが高まります。

この比率については、平成30年度の91.9%の見込みに対し、実績では97.3%とプランを達成することは出来ませんでしたが、前年度と比較し8.6ポイントの改善が図られました。要因としましては、地方債現在高554,892千円の減少や、退職手当負担見込額65,143千円の減少、災害復旧費等26,242千円の増加等の影響によるものと考えられます。

実質公債費比率、将来負担比率ともに、昨年度よりも改善し基準を下回る結果となりましたが、県内自治体との数値と比較しますと、両数値ともに未だ高い比率にあるため、地方債の新規発行や新たな債務負担行為設定の抑制に努め、公営企業会計に対しては独立採算の原則に基づき繰り出し金の抑制を図るほか、財政調整基金への積立を計画的かつ着実に行い、さらなる比率の改善に努めてまいります。

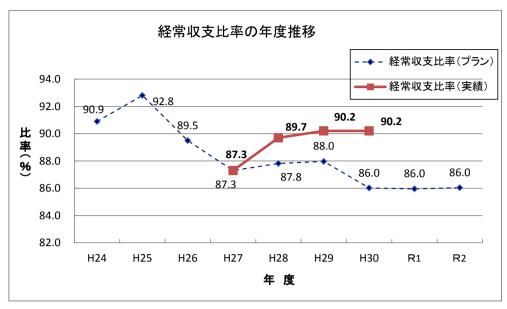
行政経営改革プランの効果額(平成30年度実績)

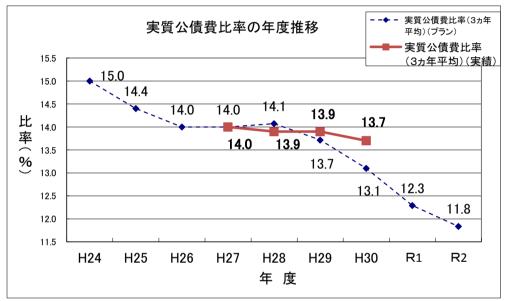
(単位:千円)

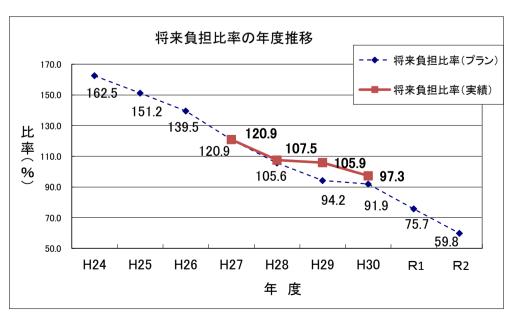
		(単位:千円)
実施事項	具体的な内容	効果額
○収入増となったもの		
国・県支出金外部資 金の有効活用	地方創生加速化交付金(3,436千円) 県地域創生総合支援事業補助金(2,392千円) コミュニティ助成事業(1,000千円) ※平成30年度に新たに活用した外部資金	6,828
未利用財産の有効活用	未利用動産等の売却を実施 消防車、ピアノ(計590,560円) ※H30年度に新たに貸付・売払したもの	590
企業広告掲載による収入	広報紙、ホームページへの広告掲載	70
滞納整理機構における取り組み	差押え件数 (81件 5,079千円)	※目標値は件数のため金額での比較は無し
○支出を抑えたもの		
特別職報酬等	町長、副町長、教育長、議会議員の報酬 について、審議会での協議・答申をもと に、給料月額を町長30%、副町長・教育 長15%削減。	5,094
平成	は30年度の効果額合計	12,582
平成	は30年度の効果額合計	12,582

実施事項	具体的な内容	H30実績	H30目標値
○金額以外の成果(目標	傾を達成した取り組み)		
町税等の収納率向上	国保税 目標収納率 94.60%	95.79%	94.60%
21/16 4 C 24X W 3 + 1 9 T	介護保険料 目標収納率 99.42%	99.47%	99.42%
企業誘致・創業支援	空き工場活用による新規進出企業数	2件	1 件
の推進	創業支援計画による創業件数	2件	
移住定住の促進	若者子育て世帯の移住定住(住宅購入補助を活用した転入世帯数)	14件	9件
物压压压仍促進	空き家の活用(空き家バンク登録件数 (累計))	物件登録7件	物件登録5件
職員定員管理	計画による適正管理(職員数)	171人	175人
各種行事・祭り等の 見直し	4大祭り等の観光客数	96000人	86000人
滞納整理機構における取り組み	差押え件数 (81件 5,079千円)	81件	25件
情報発信・情報公開 の推進	HP・SNS等による積極的な情報発信	161件	160件
町営住宅の管理	中岩田団地の一部取り壊し・分譲	3戸移転実施	-
町有施設の有効活用	子育てふれあい交流センター 年間利用 者数	9,145人	6,600人
財政諸表の公表と活用	地方公会計システムの導入	作成・公開	-

行革プランにおける財政指標の推移







第2次会津坂下町行政経営改革プラン

平成30年度取り組み実績調査表

平成30年度取り組み実績、平成31年度(令和元年度)取り組み内容を記載しています。 全96項目あります。 ※「第1節 国・県支出金等外部資金の有効活用」については、全部署における取り組み結果です。

平成31年度(令和元年度)の取り組み内容については、 5月31日現在のものです。

Wo 1140 7. eb 55	日什仏江弘 化振								平成30年度実績 (本プランに取り組んだことによる効果)	平成31年度(令和元年度)取り組み内容	担当部署
収り組み内容	具体的活期*指標	期間中の取り組み (指標)	H28	H29	H30	R1	R2	指標・目標値の実績	具体的取り組み内容・目標を達成出来た(出来なかった)理由	※平成30年度実績を踏まえた 平成31年度(令和元年度)における取り組み内容	担当部者
国• 県支出金等外部	でまた。これでは、またまでは、「「「「「「「」」」では、「「「「「」」では、「「「「」」では、「「「「」」では、「「「」」では、「「「」」では、「「「」」では、「「「」」では、「「「」」では、「「「」」では、「「「」」では、「「「」」では、「「」では、「「」では、「「」では、「「」では、「「」では、「「」では、「「」では、「「」では、「「」では、「「」では、「「」では、「」では、	桂銀町生と汗田	情報収集と活 用	情報収集と活 用	情報収集と活 用	情報収集と活 用	情報収集と活 用	※各部署において 平成 30年度に「新たに」 活用した交付金・補助 金の金額を記載	【政策企画班】 地方創生推進交付金(会津美里町と連携した移住定住施 策) 3,436千円 県地域創生総合支援事業補助金 (住民ワークショップ開催による地域活性化事業) 1,554千円	厳しい財政状況の中にあって各種施策を実施していくため、全部署において様々な情報を常に収集し活用する。 〇戸籍環境班 一人暮らし高齢者生活支援事業を引き続き、県地域創生総合事業(県サポート事業)として実施。駅前環境整備事業に該当しそうな補助メニューを引き続き見つける。 〇行政管理班 研修等に活用可能な外部団体の活動・外部資金等について、	全部署
資金の有効活用	「快性の」(4.1月刊4人来/口封)	開報な赤と泊布	15,764千円	44,811千円				6,828千円	(一人春らし局齢省世帯支援事業) 838千円 コミュニティ助成事業(上町自治会太鼓山車整備事業) 1,000千円	情報収集を進めていく。 <u>〇都市土木班</u> ・わくわく地方生活実現パッケージ(首都圏からの移住支援事業) (支援金100万円=国1/2、県1/4、町1/4)	± me
受益者負担の適正化	使用料・手数料等の適 正化	適正な受益者負担額の算出と見直し	検討	検討・未実施	実施	実施	実施	検討・未実施	平成29年度に検討した結果を精査したが、課題も多く、制度構築が必要である。実費相当分を徴収する方向性は確認できているが、実施に向けた課題も多い。	令和2年4月実施に向けて、制度設計を実施し、町民・議会への周知を図る。	財務管理班
	西部斎苑火葬使用料	火葬料の平準化	現状見直し時期の	見直し	実施	実施	実施	改定検討	幹事会で火葬使用料の改定時期については、消費税改定が確定した際に再度幹事会で議論すこととなっている。	昨年度の幹事会にで、令和元年度に予定されている消費税改定に伴う、 火葬使用料の改定は、消費税改定が確定した際に幹事会で議論することとなっている。 改定額は、使用料の平準化を求められている。	戸籍環境班
	西部斎苑負担金	協議会から町へ入る負担金	14,419 千円	11,795 千円	23,470 千円	22.453 千円	22.453 千円	18,607千円	前年度同様の負担割合で、委託料及び工事費分を協議会 全体で負担。なお、委託料分については、当初予算額の 管理委託料から火葬使用料を差引いた額を基準額とし、 年度末の清算により基準額の見直しを行い、翌々年度の 調整とすることとなっている。	前年同様であるが、施設の建て替えを建設から40年後の 令和12年を想定しているが、平成29年度の幹事会で、そ の際の財源について当町を除く5町村は過疎債で対応を したいとの回答を得ている。当町としては、基金積み立て の検討を財政係と協議をしていく。	戸籍環境班
	介護保険総合事業にお ける新規事業	総合事業における事業の検討	準備 3事業の実施 の準備	コーディネー ターの配置・検 計	検討·実施	検討·実施	検討·実施	3事業の実施	平成29年度から3事業(在宅医療・介護連携推進事業・認知症施策推進事業・生活支援体制整備事業)を社会福祉協議会へ委託し事業実施した。	引続き3事業(在宅医療・介護連携推進事業・認知症施策推進事業・生活支援体制整備事業)を社会福祉協議会へ委託し、地域包括ケアシステムの構築のため、地域支援事業の充実を図る。また、地域包括支援センターも社会福祉協議会が受託したことから、関係者相互の共通理解のもと情報を共有し、事業を進める。	保険年金班
	上下水道・農集排料金	料金改定	調査検討 中期経営計画 期間中に料金			調査検討	調査検討	中の令和2年度に	略を基に、令和2年度使用料改定に向け、基本方針並びにス	上下水道事業運営審議会を設置し、令和2年度使用料改定に 向け、事務手続等を遅滞なく進める。	上下水道班
1.5 (= 1.1	ごみの再資源化	資源物売却益	3,365 千円	定を実施 3,374 千円	3,383 千円	3,392 千円	3,401 千円	3,084千円	年間を通して資源回収をした団体に、ごみ減量化と資源に対する 意識の向上を目的として、収集した資源量の4円/kgを報奨金とし て、実績、66件、1,131千円を支払った。また、町で収集した資 源ごみは業者が収集し買取を行い、売上げた利益を町に納入して いただいている。(実績3,084千円の歳入) ほぼ町民の方は、資源分別の意識は着実に定着していると感じる。	昨年同様、資源回収をした団体に、ごみ減量化と資源に対する 意識の向上を目的として、収集した資源量の4円/kg分を報奨金 として支払する。さらに多くの団体に資源回収をしていただけ るよう周知徹底を図る。年々、事所の焼却ごみの量が増大し ていることから、家庭及び事業所も含めて、資源分別を行うよ う周知を行う。事業所へは商工会を通し各事業所へチラシ等配 布か説明会を開催したい。また、今年度小型家電リサイクル収 集長財子のに実施し、不験で3.00号の推移と終野の機関を取り	戸籍環境班
	R 受益者負担の適正化 R	国・県支出金等外部 資金の有効活用 積極的な情報収集活動 受益者負担の適正化 使用料・手数料等の適 西部斎苑火葬使用料 西部斎苑負担金 介護保険総合事業にお ける新規事業 上下水道・農集排料金 家庭系ごみ処理の再 資源化	開き、	取り組み内容 異体的活動・指標 期間中の取り組み	取り組み内容 異体的活動・指揮 別問中の取り組み 128 129 129 128 129 129 128 129 128 129 128 129 128 129 128 129 128 129 128 129 128 129 128 129 128 128 129 128 128 128 128 128 128 128 128 128 128	取り組み内容 異体的活動・指標	現場の内容 具体的活動・指標 接続中の取り組み 日28 日29 日30 日1 日28 日29 日30 日1 日28 日29 日30 日1 日28 日29 日30 日1 日28 日28	大田 1,764年日 1,764年日	2018年7月日 1230年7月日 1230年7月日 1230年7月日 1240年7月日 1240年7日 1240年7日		### 1985年19 1985年19

					における年度ごと 下部) 過年度実終					<mark>平成30</mark> 年度実績 (本プランに取り組んだことによる効果)	平成31年度(<mark>令和元年度</mark>)取り組み内容	
節	取り組み内容	具体的活動·指標	期間中の取り組み (指標)	H28	H29	H30	R1	R2	指標・目標値の実績	具体的取り組み内容・目標を達成出来た(出来なかった)理由	※平成30年度実績を踏まえた 平成31年度(令和元年度)における取り組み内容	担当部署
8 第1節 歳入の確保		ごみ総排出量の削減	家庭系ごみの排出量	646 g	639 g	632 g	625 g	618 g	643g	町で収集した資源ごみは業者が収集買取を行い、その売上 げた利益を町に納入していただいている。	分別の周知徹底を図るため、広報での周知、出前講座、	戸籍環境班
の対け、一般の人の人が正体		このが他3年田皇の月30%	(人/日)	626g	626g				0436	平成30年度は、数字的に若干増ではあるが、町民の方の 資源分別の意識は着実に定着していると感じる。	町文化祭等で啓蒙活動を行う。	广柏块坑坝
9 第1節 歳入の確保		地区コミセンにおける		調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	コミュニティセンター長会議、地域づくり連絡会議において、NIVOと各地区コミュニティセンターに対し、具体的事	引き続き、コミュニティセンター長会議、地域づくり連絡会 議において、NIVOと各地区コミュニティセンターに対し具	政策企画班
NATION SOUNDS OF THE PARTY OF T	スへの取り組み	自主財源の確保	取り組み	調査·検討	調査・検討					例を提示した。	体的事例を提示し、事業の取り組みにつなげる。	мживи
10 第1節 歳入の確保	町税等の収納率向上	目標収納率(町税)	収納率	99.01%	99.06%	99.11%	99.16%	99.21%	99.07%	様々な取組により収納率はほぼ上限に達している。その中	収納対策連絡会を定期的に開催し、各税・料の課題、重複滞納者等の情報共有化を図り、効果的な対策を講じる。課税客	税務管理班
		Control (Control		99.15%	98.99%				33.3176	で、益々増加する外国人の未納が新たな課題となっている。	体の適正化を図り、滞納整理機構による差押処分、及び外国 人対策を実施する。	171132 (3-22-92
11 第1節 歳入の確保		目標収納率(国保税)	収納率	94.0%	94.3%	94.6%	94.9%	95.2%	95.79%	2月、4月に徴収強化を実施し、児童手当・年金支給時を 狙った電話催促、短期証発行を合わせた分納実施。税務課の 協力による差し押さえ実施などの取り組みも収納率向上につ	①毎月5の付く日に電話催告や臨戸徴収をきめ細かく行う。 徴収強化月間(期間)を設けた徴収の実施 ②催告書の発送	保険年金班
				94.53%	93.74%				33.1370	ながっている。 外国人未納者へのに対応は、派遣会社を通じた分納、差し押さえ実施などを実施し着実な効果を上げている。	②姉が音響な言める広報等の強化	
12 第1節 歳入の確保		目標収納率(介護保険	収納率	99.40%	99.42%	99.42%	99.42%	99.44%	99.47%	①5の付く日に電話催告や臨戸徴収をきめ細かく行うほか、 徴収強化月間(期間)を設けた徴収の実施 ②催告書の発送	①5の付く日に電話催告や臨戸徴収をきめ細かく行うほか、 徴収強化月間(期間)を設けた徴収の実施 ②催告書の発送	保険年金班
		科)		99.42%	99.41%					③納税意識を高める広報等の強化④納税係と連携し、財産処分等踏み込んだ折衝	③納税意識を高める広報等の強化 ④納税係と連携し、財産処分等踏み込んだ折衝	
13 第1節 歳入の確保		目標収納率(住宅使用	収納率	95%	95.20%	95.40%	95.60%	95.80%	94.73%	○ 1 個に状・催告書の送付 ②納入遅延者へ、滞納額が大きくならないよう、早めの納入指導及び臨戸 訪問の実施。 ③長期滞納者の分納誓約書による納入指導。 目標達成できない理由	①前年度同様の取組みの実施。 ②悪質滞納者については法的措置の実施。 ③不良債権の放棄。(充分調査を行う)	都市土木班
		科)		95.81%	95.17%					高額滞納者の誓約書どおりの納入が行われないことや、入居者死亡後に相続人等が退去届を行わず、放置するケースが発生している。	④入居者死亡等による住宅返還がなされないケースでは、相続人等の調査を進め早めの対応する。	
14 第1節 歳入の確保		目標収納率(上下水道使用料)	収納率 H27年度末収納率(現年)	100%	100%	100%	100%	100%	平成30年度末収納 率(現年) 水道使用料 (98.25%)	・電話催告や定期的な臨戸徴収の継続的な実施、及び給水停止の執行により未納額の減少に努めた。 ・給水停止対象者や延滞常習者については、継続的な分割納	・延滞常習者や分割納入者に対して、継続的な電話催告等を	上下水道班
		(文)	水道使用料 98.63% 下水道使用料 99.65%	H28収納率 水道98.58% 下水道99.59%	H29年収納率 水道使用料 (97.99%) 下水道使用料 (99.12%)				下水道使用料 (99.39%)	入について理解を求め、実行させた。 ・不納欠損を実施した。(下水道:5件)	談を行う。 ・電話催告や定期的な臨戸徴収により、新規滞納者の抑制に 努める。	
15 第1節 歳入の確保		目標収納率(農集排使用料)	収納率 H27年度末収納率(現年)	100%	100%	100%	100%	100%	平成30年度末収納 率(現年) 農集排使用料	・電話催告や定期的な臨戸徴収の継続的な実施、及び給水停止の執行により未納額の減少に努めた。 ・給水停止対象者や延滞常習者については、継続的な分割納	行い、納入履行の徹底を促すとともに、完納に向けた納付相	上下水道班
		1737+1/	農集排使用料 99.59%	H28収納率 農集排使用料 99.49%	H29収納率 農集排使用料 (98.87%)				辰耒排使用科 (98,80%)	・ 他小庁正刈家有や延滞吊省自にプバでは、極続的な力割納入について理解を求め、実行させた。	・電話催告や定期的な臨戸徴収により、新規滞納者の抑制に 努める。	
16 第1節 歳入の確保	未利用財産の有効活 用 (未利用財産の処	廃校・廃園等の売却、 貸付	計画策定及び 売却・貸付	計画策定	計画策定	売却・貸付	売却・貸付	売却・貸付	検討・未実施	土地の売却には至っていないが、売却のための測量・鑑定を 実施した。東区画整理の土地についても、不動産事業者から の意見を聴取したが課題も多い。廃校等の売却・利活用は進	前年度、準備を進めた土地等については、早急に公売による	財務管理班
	分)	KIN	NUM SEL	3件	3件 3,494,470円					の息兄を駆取したが謀越も多い。 焼牧寺の売却・利治用は進んでいない。	フ i Δ μ C 圧 Ø グ る。	

			(上部)プランにおける年度ごとの指標・目標値 (下部)過年度実績値 期間中の取り組み (指標) H28 H29 H30 R1 R2							平成30 年度実績 (本プランに取り組んだことによる効果)	平成31年度(<mark>令和元</mark> 年度)取り組み内容	
節	取り組み内容	具体的活動·指標		H28	H29	H30	R1	R2	指標・目標値の実績	具体的取り組み内容・目標を達成出来た(出来なかった)理由	※ <mark>平成30年度実績を踏まえた</mark> <mark>平成31年度(令和元年度</mark>)における取り組み内容	担当部署
17 第1節 歳入の確保		動産の売却(インター		1件	1件	1件	1件	1件	消防車・ピアノ売 却	不要物品である廃校等のピアノ、消防自動車を売却した。売 り先を町内優先としたため、インターネットでの売却は実施	前年同様、不要な財産については、積極的に売却する。	財務管理班
II MILITARY MAKEN		ネット公売等)	公売件数	1件	0件				590,560円	していない。※消防車については、町HPでの公告を実施している。	BUTTERN I STORIET OF THE PROPERTY OF	**************************************
18 第1節 歳入の確保		県有地の利活用	利活用の検討	調査・検討	調査・検討	購入	利活用の調整	利活用の調整	調査・検討	公共施設としての利活用を第一に検討を行った。	財政状況を踏まえ、利活用に向け引き続き検討していく。	政策企画班
		7.13.5.3 13.67.5		調査·検討	調査・検討				532 503	27, 1882, 0, 0, 18, 18, 18, 18, 18, 18, 18, 18, 18, 18	7.5.2.4	
19 第1節 歳入の確保	企業広告等による収	広報紙・HPへの企業 広告	広告料収入	500 千円	520 千円	540 千円	560 千円	580 千円	610千円	広報紙による広告募集の周知及び企業訪問による営業活動	前年同様の取り組みを継続していく。	政策企画班
				730 千円	600千円							
20 第1節 歳入の確保		鶴沼球場における企業広告	広告料収入	調査・検討	制度整備	100 千円	300 千円	500 千円		 会津坂下町ネーミングライツ事業実施要綱を制定した。	平成31年度(令和元年度)鶴沼球場ネーミングライツ事業 命名権者募集の実施 バンピィの自主収益事業とはならないが、指定管理者として 募集について協力を要請する。	都市土木班
				調査・検討	調査・検討					扱いについて検討を進めることができなかった。	野球場の使用料や自動販売機の設置料は指定管理者の収益となっているため、野球場外野フェンス等への広告掲載料を設定する場合の収益配分について検討を進める。	
21 第1節 歳入の確保	ふるさと納税	ふるさと納税(個人)	寄付金額	45,000 千円	50,000 千円	55,000 千円	60,000 千円	65,000 千円	1,907件 29,632千円	目標としていた3,000万円にはあと一歩届かなかった。理由として、観光物産協会との連携不足や、魅力的な返礼品の追	今年度の目標金額を3,500万円とし、今まで行っていなかった観光物産協会との連携を強化するため月一での打ち合わせを行う。また、具体的な年間スケジュールを作成し、それに	財務管理班
				54,163,661円	29,974千円				20,002113	加ができなかったことが挙げられる。	沿って動くようにする。	
22 第1節 歳入の確保		企業版ふるさと納税	該当する事業組み立て	検討	検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施	調査・検討	企業版ふるさと納税の対象となる事業について検討したが、 地域再生計画への位置付けにまでは至らなかった。	対象となる事業について引き続き検討していく。	政策企画班
				検討	調査・検討					たらお子の一世、シグロ自己リアによくは子がよりがた。		
23 第1節 歳入の確保	住民参加型市場公募 債の活用	新庁舎建設における活用	新庁舎建設における活用	検討	検討	検討	検討	検討	-	新庁舎建設が延期になったこともあり、具体的な検討には 至っていない。他の取り組み事例等を調査した結果、市民公 募債は償還期間が比較的短く、庁舎建設の財源とするには、	新庁舎に限らず、金利の高い起債の借り換え等に取り組む。	財務管理班
	頃の心田	Ж		未実施	検討					10年以上の長期償還が必要となる。購入が見込まれる高齢者にとって取り組みにくい商品となると考えられる。		
24 第1節 歳入の確保	企業誘致・創業支援 の推進	企業誘致の取り組み	空き工場活用による新規進出 企業数	1社	1社	1社	1社	1社	2社 アイシンテック(株)	・旧会津日誠電気空き工場への誘致を最優先に、町内空き工場情報の発信(金融機関、県HP、ANFマッチングサイト)	②坂本第二工業団地予定地への新規企業誘致に取組む	商工観光班
	- ジガモ)生			0社	0社 (誘致に向けた 接触1件)				㈱宮川電機	・県企業誘致セミナー、首都圏展示会での誘致活動	→県HP、ANFマッチングサイト、県東京事務所、町内 金融機関、町内既存企業への物件情報提供	
25 第1節 歳入の確保		創業支援の取り組み	創業支援計画による 創業件数	2件	3件	5件	5件	5件	2件 (㈱TS	・創業支援事業計画に基づく総合相談窓口での、起業・創業 に向けた助言及び支援制度(研修費助成・空き店舗活用助	・商工会と連携した起業・創業希望者に対する助言・情報提供と創業塾受講への誘導	商工観光班
			ALI 2A	6件	2件 アイシンテック 小綿屋				スナックゆかり	成)等の情報提供	「「一切木生文明・W」が	

					における年度ごと (下部) 過年度実績		I			<mark>平成30</mark> 年度実績 (本プランに取り組んだことによる効果)	平成31年度(<mark>令和元</mark> 年度)取り組み内容	15.00 45.00
節	取り組み内容	具体的活動・指標	期間中の取り組み (指標)	H28	H29	H30	R1	R2	指標・目標値の実績	具体的取り組み内容・目標を達成出来た(出来なかった)理由	※平成30年度実績を踏まえた <mark>平成31年度(令和元年度</mark>)における取り組み内容	担当部署
26 第1節 歳入の確保		空き店舗の利活用	空き店舗活用による新規創業件数	2件	2件	3件	3件	3件	O/#	・起業・創業相談時における支援制度(空き店舗活用・助成)の情報提供 *創業形態が自宅創業若しくは該当外物件であったため実績	・商工会と連携した空き店舗の掘起しと情報発信	商工観光班
				2件	新規2件 アイシンテック 小綿屋 (継続6件)					なし		
27 第1節 歳入の確保	移住定住の促進	若者子育て世帯の移住	住宅購入補助を活用した転入世帯数	7 件	8件	9件	10 件	11 件	14件	会津坂下町ホームページなど、各種媒体を用いて補助制度を PRUた結果、14件の申請があり、申請世帯全てに補助金	廃止し、今年度からはわくわく地方政策実現パッケージに係	都市土木班
		定住	私人世帝致	4件	15件					を交付することができた。これにより右右世帝の定任を図ることが出来た。	る移住支援金(補助金)に移行して、国、県と連携を図りながら、首都圏からの若者世帯の移住・定住を推進する。	
28 第1節 歳入の確保		空き家の利活用	空き家パンク登録件数(累計)	10件	5件 (15件)	5件 (20件)	5件 (25件)	5件 (30件)	物件登録7件	会津坂下町ホームページ、全国版空き家バンクの更新を行い、物件登録数、利用登録数、共に前年度を上回ることが出来た。	今後もホームページ、及び空き家対策と連携を図りながら、 一般の方へ空き家バンクの制度を周知し、物件登録を募りな	都市土木班
			(糸計)	12件	物件登録 2件 利用登録22件				利用登録34件	売買契約は3件決まり、会津坂下町の空き家の減少に寄与することが出来た。	がら空き家の利活用の推進に努める。また、新たにSNSなどを用いての周知も試みる。	
29 第2節 人材育成・人件費 削減・組織見直し	作去见小形等表现而训练	特別職報酬等	審議会による検討	答申により実施	答申により実施	答申により実施	i 答申により実施	答申により実施	答申により実施 (5,094千円削	町長、副町長、教育長、議会議員の報酬につき、県及び近隣 町村の動向などを参考に審議会で協議し、その答申をもと	特別職報酬等審議会を開催し、その答申をもとに令和2年度	行政管理班
20 新名前 削減・組織見直し	- Fullxi±Menricet	15 JUBIN HINDER OF THE	田成五 このの大口	答申により実施	答申により実施 (5,094千円削 減)				減)	に、給料月額を町長30%、副町長・教育長を15%削減した。	の報酬額を決定していく。	门跃日廷班
30 第2節 人材育成・人件費 削減・組織見直し	職員定員管理 (職員定員適正計	計画による適正管理	職員数	178	179	175	更新計画により 実施	更新計画により 実施	平成31年度当初	現在の定員適正化計画(平成26年度から平成30年度まで)では175名が計画値となっている。平成31年度当初が171	令和元年度から令和5年度までの定員適正化計画を早急に策	行政管理班
門が、私権の元旦し	画)			H29年度当初 職員数178名	H30年度当初 職員数172名				職員数171名	名であり、計画以上に職員数が減となっている状況にある。 令和元年度からの定員適正化計画は策定中の状況である。	定する。(令和5年度職員数165名を想定)	
31 第2節 人材育成・人件費 削減・組織見直し	一般職給与・手当て	一般職給与	県仁準拠	実施	実施	実施	実施	実施	実施	県人事委員会勧告に準拠して実施した。	基本的には県人事委員会勧告に準拠するものとする。	行政管理班
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	等	iskayane S		実施	一部実施					71.71.7 EXECUTE 1		1306274
32 第2節 人材育成・人件費 削減・組織見直し		時間外・管理職手当等	管理職手当•時間外手当	検討·実施	検討・実施	検討·実施	検討・実施	検討·実施		財政指数が悪化した場合の減額については、早期健全化基準を上回った場合:実質公債費比率25%以上、将来負担比率350%以上)に検討する。平成29年度決算では、健全化基	早期健全化基準内であったとしても、不必要な時間外手当の 抑制は必要となる。管理者・監督者にその旨を周知し、適正	行政管理班
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		53143/1 134443 11 0		財政指数が悪 化しなかったた め、削減実施 無	財政指数が悪化しなかったため、削減実施なし					準内で実質公債費比率14.2%、将来負担比率105.9%となっている。	な勤務を促していく。	13061271
33 第2節 人材育成・人件費 削減・組織見直し	旅費制度の見直し	旅費制度	日当のあり方について検討	検討	検討	検討	検討	検討	未実施		県や近隣自治体の状況を踏まえ。必要に応じ、見直しについ	行政管理班
一 削減・組織見直し			- SIAM	未実施	未実施				-11/2/00	UN.	て検討していく。	1350 137
34 第2節 人材育成·人件費	臨時職員数の管理	臨時職員数の管理	臨時職員の適正配置	実施	実施	実施	実施	実施	・必要最小減に配置	臨時職員については、必要最低限の人員を、幼稚園・保育所 を除き特定財源の充当可能な部署のみに配置することとして	令和2年度からの会計年度任用職員制度の導入に向け、臨時職員等の整理を行うとともに、関係条例等について整備する。	行政管理班
34 第2到 削減・組織見直し				実施	必要最小減に 配置					いる。	る和2年度の予算編成についても、特定財源が充当可能となる部署を基本に人員を配置していく。	1356474

					における年度ごと (下部) 過年度実績					<mark>平成30</mark> 年度実績 (本プランに取り組んだことによる効果)	平成31年度(<mark>令和元</mark> 年度)取り組み内容	io vi to III
節	取り組み内容	具体的活動・指標	期間中の取り組み (指標)	H28	H29	H30	R1	R2	指標・目標値の実績	具体的取り組み内容・目標を達成出来た(出来なかった)理由	※平成30年度実績を踏まえた 平成31年度(令和元年度)における取り組み内容	担当部署
35 第2節 人材育成・人件費 削減・組織見直し	組織機構の見直し	計画による適正管理	職員定員適正化計画	検討	検討・実施	検討·実施	検討·実施	検討・実施	検討	大幅な組織機構の見直しは行っていない。	定員適正化計画に基づく職員数の削減と併せて組織機構の見 直しは必須になると思われる。また、第六次会津坂下町振興	行政管理班
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			による管理	実施(組織機構の見直しはなし)	所管業務を一 部見直した				5.03	7 (1 <u>0</u> 0 (10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1	計画における政策に合わせて組織見直しを実施していく必要がある。	1330.3.232
36 第2節 人材育成・人件費 削減・組織見直し	人材育成•研修制度	人事評価制度の運用	人事評価制度の運用	協議検討	改革案試行	本格運用	本格運用	本格運用	検討	本格運用に向けたマニュアルの見直し、新たに管理職を評価 対象とした。1次評価者と新規採用者に対する研修を実施し	評価作業の負担軽減の検討と、1次評価者の外部研修の参加。再任用職員、会計年度任用職員(臨時職員)に対して、	行政管理班
が ダンニム・ 削減・組織見直し	Zigileille Kichell		7.7-11 III #17.2-7.2-113	協議検討	試行・見直し				1203	t.	令和2年度より評価対象とするための様式等(簡易版)の整備	IJMBEZ
37 第2節 人材育成・人件費 削減・組織見直し		職員研修の実施	職員研修の実施	実施	検討·実施	検討·実施	検討·実施	検討·実施	各種研修を実施	修会などに加え、中堅職員研修や茶話会など、職員相互の自	当面、ふくしま自治研修センターを除き、経費を伴う研修は 必要最小限とするとともに、より効果のある研修を取り入れる。また、講師・受講者双方のスキルアップが期待される原	行政管理班
門が、松椒、兄臣し				各種研修を実 施	各種研修を実 施					土が修の元美を図った。また、新規採用職員に対する研修として公共施設視察研修を実施している。	員相互の自主研修の充実を図っていく。これにより、研修への参加意欲の向上を図るとともに、職員としての意識向上を図っていく。	
38 第2節 人材育成・人件費 削減・組織見直し	各種委員の見直し	各種委員定数の適正化	条例委員会委員数の適正化	実施	検討·実施	検討·実施	検討·実施	検討·実施	未実施	現在の各委員会における定数は適正であり、所管する部署に	経費の抑制のため削減する場合は、各委員会等の設置状況、 定数内容等を検証し、削減の方向性のみでなく、適正な委員	行政管理班
門が、松椒、兄臣し				検討	未実施					おいて例規内で運用されているものと認識をしている。	会数・委員数を踏まえた上で見直しを図ることとする。	
39 第2節 人材育成・人件費 削減・組織見直し		各種委員の報酬額	審議会による検討	答申により実施	答申により実施	答申により実施	答申により実施	答申により実施	未実施	現在の各委員会における定数は適正であり、所管する部署に	経費の抑制のため削減する場合は、各委員会等の設置状況、 定数内容等を検証し、削減の方向性のみでなく、適正な委員	行政管理班
削減・組織見量し				検討	該当答申なし					おいて例規内で運用されているものと認識をしている。	会数・委員数を踏まえた上で見直しを図ることとする。	
40 第2節 人材育成・人件費 削減・組織見直し	関係組織等の見直し	消防団の見直し	団員数班数	団員数:533名 班数:54班	団員数:540名 班数:54班	団員数:540名 班数:54班	団員数:500名 班数:50班	団員数:500名 班数:50班	団員数:500名	分団長を中心とした会津坂下町消防団活性化委員会(5回) を開催し、機動班を中心とした班域の見直しについて協議。	各分団で地理的条件や道路事情を分析し、見直し案を検討。	危機管理班
門//以"和山和以兄'且し			301 SX	団員数:533名 班数:54班	団員数:500名 班数:54班				班数:54班	令和3年度を目途に見直す予定。		
41 第2節 人材育成・人件費 制減・組織見直し		地区組織の見直し	地区組織の見直し	検討·実施	検討·実施	検討·実施	検討·実施	検討·実施	検討	コミュニティセンター長会議、地域づくり連絡会議において、NIVOと各地区コミュニティセンターに対し、具体的事	引き続き、コミュニティセンター長会議、地域づくり連絡会議において、NIVOと各地区コミュニティセンターに対し具	政策企画班
刊版・和報見旦し				検討	検討					例を提示した。	体的事例を提示し、組織のスリム化につなげる。	
42 第2節 人材育成・人件費 制減・組織見直し		選挙投票区の見直し	選挙管理委員会において検討	現行	検討	検討	再編案提示	実施	検討	H30年度においては、選挙管理委員会において投票率向上の対策や国の投票所基準、効率的・合理的な投票所配置に関する考えを踏まえ、今後町としての投票所配置の将来像	投票所の配置は、現在の課題を解消するだけのものではなく、投票所配置の将来像(最終配置)及び投票所統廃合の年次計画を策定する必要があると考える。	行政管理班
			のいて体証	検討	検討					(最終配置)をし示したうえでの具体的配置案を検討していく旨を説明した。	R1年度においては、投票所配置の将来像(最終配置)及び投票所統廃合の年次計画案を作成し、選管および議会と協議を行い、R2年度中の第1次統廃合実施を目指す。	
事務事業等の再 43 第3節 編·整理、廃止・統	事務事業の重点配分(行政評価システム	1.肥泉計画の等人のあし	施策評価の導入	検討	検討	実施	実施	実施	実施 (事務事業評価が	事業の進捗管理、事業内容の見直しを中心とした事務事業評価となった。 重点事業とする事業の選択を、共和の関係のである。	行政評価については見直すべき事業を事前に選定し、各班ヒ アリングを、事業を円滑に進めるうえでの相談の場として位	政策企画班
合、効率化	の充実)	当初予算への反映		検討	実施 (事務事業評価 が主)				主	について全庁的に情報を共有し、実施計画・当初予算への反映を図った。	置づけ、進捗状況確認を踏まえて進めることとする。	

	7-11/0 0 4-2-				における年度ごと 下部) 過年度実終					<mark>平成30</mark> 年度実績 (本プランに取り組んだことによる効果)	平成31年度(<mark>令和元</mark> 年度)取り組み内容	
節	取り組み内容	具体的活動·指標	期間中の取り組み (指標)	H28	H29	H30	R1	R2	指標・目標値の実績	具体的取り組み内容・目標を達成出来た(出来なかった)理由	※ <mark>平成30年度実績を踏まえた</mark> <mark>平成31年度(令和元年度</mark>)における取り組み内容	担当部署
事務事業等の再 44 第3節 編·整理、廃止·統 合、効率化	町税等の納付方法拡大	コンビニ・クレジット 納付の調査	導入についての 調査・研究	調査・研究	調査・研究	コンビニ収納システム導入	コンビニ収納運用開始	運用	導入実施の調査・ 研究	令和元年10月実施する地方税共通納税システム後の近隣市 町村の情勢を見極める。	令和元年10月実施する地方税共通納税システム後の近隣市 町村の情勢を見極める。	税務管理班
				導入実施の調 査・研究	導入実施の調 査・研究							
事務事業等の再 45 第3節 編・整理、廃止・統	窓口サービスの向上	ワンストップ窓口の設置	サービス向上の取組み・ 総合窓口の検討	実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	実施	総合窓口については、人口規模・費用・場所等の観点からも 設置するメリットは多くないと考えられる。 既に、各部署において窓口に担当者が出向いて来庁者への	来庁者が窓口にお越しの際は、複数の手続きを一つの窓口で 済ませることができるよう、各担当者が窓口に出向いてサー ビスを行う。また、専門的な判断や相談が必要な場合は各担	行政管理班
合、効率化			TO THE TOTAL PROPERTY OF THE P	設置に向け検討	設置に向け検討					サービスを行っている。	当の窓口へご案内する。	
事務事業等の再 46 第3節 編·整理、廃止·統 合、効率化	電子行政の推進	社会教育施設予約システム導入	システムの導入	調査・検討	調査・検討	システム導入調査検討	運用開始 調査検討	運用 調査検討	実績なし	財政緊迫のため。	班内での検討	社会文化班
11/2/10				班内での検討	班内での検討							
事務事業等の再 47 第3節 編・整理、廃止・統	:	図書貸出予約システム導入	システムの導入	調査·検討	調査・検討	システム導入調査検討	運用開始調査検討	運用調査検討	実績なし	財政緊迫のため。	班内での検討	社会文化班
合、効率化		等八		班内での検討	班内での検討							
事務事業等の再 48 第3節 編·整理、廃止·統 合、効率化	:	統合型地理情報システム(GIS)の導入	新総合型GISの導入	調査·検討	調査・検討	調査・検討	調査·検討	調査・検討	調査・検討	ベンダーを活用した情報収集に努めた。	Tマイスターを中心に、庁内に複数存在する地図情報シス テムの統合が必要であるか等、費用対効果の側面から調査・	政策企画班
日、刈牛儿				調査・検討	調査·検討						検討を行う。	
事務事業等の再 49 第3節 編・整理、廃止・統	:	住民票等のコンビニ発	サービスの実施	調査·検討	調査·検討	システム導入	運用開始	運用	導入実施の調査・ 研究	費用対効果が見込まれないため、導入は先送りとする。	住民票等のコンピニ発行を導入する自治体が年々増えてきているが、大部分が政令指定都市等であり、町村の導入率は低い。今後については、普及が進めばコストの低下も想定されるため、近隣町村等の動向を踏まえながら、調査研究を継続していく。	戸籍環境班
合、効率化		13		導入実施の調 査・研究	導入実施の調 査・研究				ህ/ፓታኒ		ヒアリングにより、今後は情報統計へ掲載となる。(マイナン バーカードを使った行政サービスでIT推進の中で進めていくため)	
事務事業等の再 50 第3節 編・整理、廃止・統		eL-TAXによる確定申	電子申告数	1,600人 250事業所	1,700人 260事業所	1,800人 280事業所	2,000人 300事業所	2,100人 310事業所	1,507人	ホームページや事業所へのPR文書の送付、広報紙への掲載、確定申告会場での電子申告部屋の設置、税務署職員による町職員に対する個人ID、パスワード取得支援など、電子	電子申告に対応できる体制は整っているため、未実施の町民 (町内事業所)に対し、さらなる電子申告を普及推進を図	税務管理班
合、効率化		告件数		1,532人 (272事業所)	1,497人 265事業所				253事業所	申告推進に努めたが目標達成まで至らなかった。今後尚一層 の取組みに努める。	న .	
事務事業等の再 51 第3節 編·整理、廃止·統 合、効率化	各種行事・祭り等の 見直し	健康と産業と文化の祭典のあり方	開催方法やあり方の検討	検討	実施	実施	実施	実施	健康部門と別開催	健康部門が独自開催となり、名称も「産業文化祭」として、 JA祭りと日程を合わせ11/3に開催した。 実績額400千円	JA祭も開催するかどうか、検討事項にとなっているため、 産業部門については、道の駅での開催や文化部門と切りなし て開催するなど規模縮小を図る。	農林振興班
口、劝华化				実施	廃止を視野に 入れ検討						予算額360千円	
事務事業等の再 52 第3節 編・整理、廃止・統		4大祭り等の観光客数	観光客数	84,000 人	85,000 人	86,000 人	86,500 人	87,000 人	96000人	道の駅あいづをはじめとした、観光施設・イベント等でのパンフレット配布とSNS活用による広報活動により集客を図り、目標値を上回る観光客数となった。	引き続き、道の駅あいづをはじめとした、観光施設・イベント等でのパンフレット配布とSNS活用による広報活動と道の駅あいづと連携し、組み合社へのPRによる網米のフータ	商工観光班
合、効率化				80,500人	87,000人					また、初市は祝日となったほか、他の祭りも好天に恵まれた ことも増加の要因となった。	の駅あいづと連携し、観光会社へのPRによる観光ツアー客の呼び込みを図る。	

	節	10 1 40 7. ch sta	具体的活動·指標	(上部)プランにおける年度ごとの指標・目標値 (下部)過年度実績値 期間中の取り組み (指標) H28 H29 H30 R1 R2							平成30 年度実績 (本プランに取り組んだことによる効果)	平成31年度(令和元年度)取り組み内容	担当部署
	цц	取り組み内容	吴 体的活 则 *拍標		H28	H29	H30	R1	R2	指標・目標値の実績	具体的取り組み内容・目標を達成出来た(出来なかった)理由	※平成30年度実績を踏まえた 平成31年度(令和元年度)における取り組み内容	担ヨ砂者
53 第3節	事務事業等の再 編・整理、廃止・統	広域行政の推進	滞納整理機構における 取り組み	差押え件数	21件	23件	25件	27件	29件	81件 (5.079千円)	目標達成	県税部の指導のもと、徴収及び滞納整理を推進し、ひきつづき、町税等の収納率を向上させ、財源確保及び税の公平性を	税務管理班
	合、効率化		以の利益の		55件 (5,417千円)	73件 (4,648千円)				(3,079713)		確保する。	
54 第3節	事務事業等の再 編・整理、廃止・統		国民健康保険における	広域化に向けた協議・準備	広域化準備	広域化準備	広域化	広域化	広域化		県・国保連との検討(ワーキンググループ)へ参加	引き続き、県・国保連との検討(ワーキンググループ)へ参加	保険年金班
	合、効率化		広域連携		広域化に向け ての検討・取組	県が示す保険 税率に近い数 値で試算し運 営する見込で ある				検討・取組	広域化に向けたシステム改修準備	広域化に向けたシステム改修 広報誌により制度改正の周知	71.51
55 第3節	事務事業等の再 編・整理、廃止・統	情報発信•情報公開	情報収集・発信体制の	体制構築	検討	体制構築	実施	実施	実施	検討	情報収集及び発信の効率的体制構築について係内で検討を	各々の部署においてより情報発信しやすい体制を構築してい	政策企画班
	合、効率化	の推進	構築	11.4111.4	検討	検討				1203	行った。	<.	BAALE 91
	事務事業等の再 編・整理、廃止・統		HP・SNS等による積	FB投稿件数	120 件	140 件	160 件	180 件	200 件	161		前年同様の取り組みに加え、より情報発信しやすい体制を構	政策企画班
3334	合、効率化		極的な情報発信	. 510 1811 30	153件	105件					信を促した。	築していく。	BAALE 91
57 第4節	官民連携の推進・	アダプト制度の推進	アダプト制度の推進	協定団体数	6団体	7団体	8団体	10団体	10団体	4団体	く制度である。平成30年度申請団体は4団体(継続団体の	令和元年度の申請団体は4団体予定(継続申請)。制度が町 民の間に浸透していないと思われるので、町HPヘアダプト	都市土木班
	民間活力の利活用	及() 沽動文援	7 7 7 1 1032 9312		5団体	4団体					が)。王に南幹線沿いの心壇に関してアダフト制度で対心。 申請団体も固定化されてしまっており、なかなか新規での申 請がない状況であり、目標達成はできなかった。	についてのページ更新。他の媒体でもアダプト制度について 周知を図る。	3,77 = 7,92
58 筆4節	官民連携の推進・	都市公園、農村環境	都市公園管理の行政区	管理季託 公園数	11 箇所	12 箇所	13 箇所	13 箇所	13 箇所	11箇所	前年度お願いできた都市公園については、継続して管理をお	都市公園が存在する地元の各種団体に通常管理を依頼して も、高齢化や会員減少等の理由により断られる事例が出てき	都市土木班
37.31.	民間活力の利活用	等の管理方法の改善	等への移行	B-EXILIABLY.	11箇所	11箇所				1 1 2 1 7 1	願いできた。	ている。しかしながら自助・共助を促し、地域コミュニティを醸成する観点から、各地区と管理方法の協議を進める。	BURTANA
59 筆4節	官民連携の推進・ 民間活力の利活用		多面的機能支払交付金	実施団体数	55組織	57組織	58組織	坂下地区以外 全地区	坂下地区以外 全地区	54団体 中山間直接詩腹制 度と多面的機能支 払制度を併用して	併用行政区が杉山、天屋、本名、長井、袋原、天屋、袋原の 5団体 中山間選択・・・杉山、天屋、袋原	長井については、令和元年度宙に確実に選択報告していた	農林振興班
3713	民間活力の利活用		制度	V100 FF 34	55組織	55団体から54 団体に減				いる5団体について、どちらか選択とした	多面的選択・・・本名 長井については、多面的の1期5年スパンが令和2年度であるため、令和元年度中にどちらか選択。	たく。	IX (N JA)
60 第4箭	官民連携の推進・	指定管理者制度のあ	指定管理者制度のあり方	指定管理者施設の	検討·選定	実施	実施	実施	実施	実施	指定管理は令和3年度まで継続する。糸桜里の湯ばんげの売 却等、町内の指定管理施設の存続も含めて、再検討すべきで ある。	委託料の削減も含めて、指定管理の在り方について検討す	財務管理班
2,2 - 44,2	氏间沽力の利活用	り 万	מ	選疋・実施	実施済	実施				X20	ある。	ీ	70 77 8 72 74
61 筆4節	官民連携の推進・ 民間活力の利活用		糸桜里の湯ばんげ	来館者数	120,000 人	125,000 人	127,000 人	130,000 人	131,000 人	115,764人	道の駅あいづ、観光施設、イベント等でのパンフレット配 布、広報活動やイベントの実施により集客を図り、目標値に	前年度同様、道の駅あいづでのパンフレット配布による広報 活動や、会津坂下公共サービスと協議し、定期的な「歌謡 ショー・大衆演劇等」の公演の実施を探り、誘客活動の単会	商工観光班
וומדינא	民間活力の利活用		ZNIXEV/POJICH UI)		115,000人	114,681人				110,1047	は届かなかったものの、前年を僅かに上回ることができた が、当初の目標値を大幅に下回った。	を図る。また、食堂においては、限定メニューの販売や地場 産農産物の活用により食堂利用者の増加にも繋げていく。	1-4J -4- #JN/ U V/I

					における年度ごと 下部) 過年度実績					<mark>平成30</mark> 年度実績 (本プランに取り組んだことによる効果)	平成31年度(令和元年度)取り組み内容	
節	取り組み内容	具体的活動・指標	期間中の取り組み (指標)	H28	H29	H30	R1	R2	指標・目標値の実績	具体的取り組み内容・目標を達成出来た(出来なかった)理由	※平成30年度実績を踏まえた 平成31年度(令和元年度)における取り組み内容	担当部署
62 第4節 官民連携の推進・ 62 第4節 民間活力の利活月		ばんげひがし公園・鶴	合宿等誘致による施設使用料	0 千円	0 千円	100 千円	200 千円	300 千円	0千円	指定管理者であるスポーツクラブバンビィと協議しているが、施設利用者の増加及び使用料の増収につながるような対策が十分に行えなかった。	指定管理者であるスポーツクラブバンビィと協議し施設利用 指定管理者であるスポーツクラブバンビィと協議し施設利用 がある。 おの見り活動などの対策を関いているのである。 のこれである。	都市土木班
氏间沿りの利泊州	1	沼緑地公園		0円	0千円					また、福島レッドホープスの試合についても利用料の減免要請があり、収入の確保に結びつかなかった。	設のPR活動などの対策を講じ指定管理者の自主財源の向上を図る。	
63 第4節 官民連携の推進・	社会福祉協議会のあ	組織体制の構築と地域	組織体制の構築	検討	実施	実施	実施	実施	高齢者福祉サービ	自主事業促進のひとつとして、福祉ボランティア連絡協議会を解散し(R1.5.11解散総会)補助金廃止。社会福祉協議会が新たに会津坂下町ボランティアセンターとして役割を担っ	・事業の効果検証の提案、評価シート等導入による職員の資	福祉健康班
63 第4即 民間活力の利活用	り方	福祉の推進	APPAGE L. AT A. LA SE	高齢者福祉 サービス等の 業務委託	高齢者福祉 サービス等の 業務委託				ス等の業務委託	た。 H30.12.15ボランティア講習会の開催 (説明と参加者の募集・登録)。	と。社協活動のわかりやすい周知啓発による町民への理解促進、HP・広報紙の改善。	IB II IE IX VI
64 第4節 官民連携の推進 64 第4節 民間活力の利活用	各種業務の民間委託	民間委託への調査検討	民間委託への調査検討	調査検討	調査検討	調査検討	調査検討	調査検討	調査・検討	先進自治体や類似団体等における取り組み状況の調査検討に とどまっている。	各種窓口業務の民間委託について、全体的に捉え、調査・検 討を進める。	政策企画班
EGHINE STOPPEN	0万任廷			調査·検討	調査・検討					CC& J CVIS.	いる。	
65 第4節 官民連携の推進・	施設整備におけるP	新庁舎建設における検	建設手法の	調査検討	調査検討	調査検討	検討実施	検討実施		庁舎建設検討委員会において、基本構想・基本計画の策定に 向けた検討準備を行った。また、建設地の確保のため用地買 収・建物調査の予算確保・発注準備を行った。しかし、財政	国等によるセミナーへの参加や先進自治体の事例を調査研究 する。また、国等の支援事業に応募し本町における庁舎建設	政策企画班
氏側活刀の利活用	FI等の民間活用	ā	調査·方針決定	調査·検討	調査・検討				研究	状況を再確認したところ非常に厳しい状況が判明したため、 9月に建設延期の判断をした。早期建設実現へ向け引続き調査研究を進めた。	事業において実施の可能性を探る。	
66 第4節 官民連携の推進 66 第4節 民間活力の利活用	道の駅あいづ湯川・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	道の駅あいづ湯川・会津坂下の利活用	農産物販売額 6次化商品の開発件数	5000万 40件	5600万 60件	6300万 80件	7000万 100件	7000万 100件	1億754万円 34件	道の駅ブランド商品として、新たに5商品を認定した。 6次化商品の試食販売会を開催し、6次化商品のPRに努め た。売上額は対前年度比16.1%増となり、出荷者の所得向	引き続き、地元素材のPRや販売拡大を目指して、6次化商品のブランド認定・販売支援に取り組む。	政策企画班
	21+1/2 32-13/6/13	7-		5,112万円 25件	9,263万円 29件					上につながった。	DESTRUCTION OF THE STATE OF THE	
67 第4節 官民連携の推進・ 民間活力の利活用	各地域(地域づくり 協議会)における取	地域づくり協議会の自 主運営(人材育成)	自主運営・運営体制の構築	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討	て、NIVOと各地区コミュニティセンターに対し、具体的事	引き続き、コミュニティセンター長会議、地域づくり連絡会 議において、NIVOと各地区コミュニティセンターに対し具	政策企画班
民间沿300平10万	り組み	主連呂 (入材育成)		検討	検討					例を提示した。	体的事例を提示し、事業の取り組みにつなげる。	
68 第4節 官民連携の推進 民間活力の利活用		地域支え合い体制の構	体制構築	関係団体と協議	関係団体と協 議	活動の検討	活動の検討	活動開始	関係団体への啓	町社会福祉協議会を核とした体制作りのため、生活支援体制 整備事業を社会福祉協議会へ委託。 関係団体(町関係部署、町社会福祉協議会、包括支援セン	町社会福祉協議会に生活支援コーディネータを配置し、事業 を進める。現在の支え合いの資源及びニーズの調査と、関係	保険年金班
氏间沿力切利沿升	1	菜		関係団体への 啓発、核となる 団体との協議	啓発、核となる				核となる団体との 協議	ダー、NPOこころの森)の事務局にて勉強会、一般町民向けの講演会を実施し啓発活動を行った。	団体と連携した研修会を実施する。また、住民主体によるい きいきふれあいサロンを支援する。	
69 第4節 官民連携の推進・ 民間活力の利活用	スポーツ振興の充実	自主財源の確保、人材 育成	会員数	774 人	800 人	900 人	1,000 人	1,000 人	666人	十五貝奴は関はいてなりているか、ロドの心用、心動ハフノ 1 L のたき 今号首集等のイミンをたき 一今号数の増加		社会文化班
				H27年度774名 H28年度721名 53名の減	H28年度721名 H29年度666名 55名の減					に向けた取り組みを実施している。	り組みを実施している。	
70 第5節 公共施設の管理及 び利活用	な 公共施設修繕・改修 長期計画	公共施設総合管理計画	総合管理計画における修繕・除却	検討	計画策定	実施	実施	実施	実施	総合管理計画をさらに詳しく定めた個別施設計画を策定し、 施設ごとの取り組みを記載して施設の長寿命化を図った。	経年劣化した施設が多いため、修繕する場合に個別施設計画 で定めた優先順位に沿って改修工事を行っていく。	財務管理班
0.134711	,x∞i Ш			H29.3月策定	未実施					www.CCVが、ソルロップとのURIO ChicaxVV及ないには区区 J/に。	- <人・ソノに後ノルIIIR世にロフト以吟上尹で11フトリー。	

	To LLAD at the				における年度ごと 下部) 過年度実約					平成30 年度実績 (本プランに取り組んだことによる効果)	平成31年度(<mark>令和元</mark> 年度)取り組み内容	
節	取り組み内容	具体的活動·指標	期間中の取り組み (指標)	H28	H29	H30	R1	R2	指標・目標値の実績	具体的取り組み内容・目標を達成出来た(出来なかった)理由	※平成30年度実績を踏まえた 平成31年度(令和元年度)における取り組み内容	担当部署
71 第5節 公共施設の管理及		教育施設における長寿命化計画等定		計画策定準備	計画策定準備	計画策定	計画に基づく管 理	計画に基づく管 理	計画策定準備	全庁的な整備計画と指針が未確定	教育施設における長寿命化計画策定	教育総務班
が が利活用		命化計画策定	AN INTERPORT	調査研究を実施	計画策定準備				山田水及千州		TARIBUX COOP OR SUBJECT BARA	17 E (1/10/10)
72 第5節 公共施設の管理及 び利活用	維持管理費等の削減	新電力及びLED化の 検討	電力自由化・LED化の 検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	実施	⑥公共肥政(0肥政)への利电力(アンストランエノンニ)	今後も新電力・公共施設を活用した発電事業(行政財産の賃貸借)に取り組む。	財務管理班
OTUAN		1963	17.01	検討実施	実施					を導入した。※H30.5月~	貝旧グに双り配と。	
73 第5節 公共施設の管理及 び利活用		太陽光発電・蓄電システムの活用	蓄電率の決定	検討	蓄電率の決定	50%	50%	50%	実施	公共施設(屋根) 4施設の賃貸借について、H3Oより実施 した。※H3O.1 0月~	同左	財務管理班
) =, <u></u>		実施	実施							
74 第5節 公共施設の管理及	町営住宅の管理	中岩田団地の一部取壊し・分譲	移転·解体·分譲	移転	移転	移転	分譲	分譲	4戸実施	残り4戸移転が完了し、中岩田団地の南幹線西側24戸(6戸×4棟)が全て空き家となった。	住宅の用途廃止手続きを進める。	都市土木班
び利が出		○・万議		1件実施	2件実施					アス4保)が主に至さ家となった。		
75 第5節 公共施設の管理及 び利活用	町有施設の有効活用	保健福祉センター(福祉活動拠点整備)	福祉施策の充実	関係機関との協議	関係機関との協議	関係機関との協議	関係機関との協議	関係機関との協議	福祉活動拠点整備	地域包括支援センターを社会福祉協議会が受託し、総合的な 福祉拠点としての施設整備を連携して実施した。社協の保健	施設管理の円滑な運営だけにとどまらず、町有施設の有効活用のための取組みを実施する。保健福祉センターの利用状況の把握(社協に報告を求める)、利活用促進のための具体的な	福祉健康班
				指定管理検討 施設整備	福祉活動拠点整備					福祉センター施設管理の円滑な委託運営に努めた。	方法と目標を委託先と協議する。	
76 第5節 公共施設の管理及 び利活用		町営スキー場(通年利活用)	利用者数	600 人	700 人	750 人	800 人	850 人	330人	SNSによる広報活動により、野外コンサート等で積極的に 利用してもらったが、前年度・当初目標値を大きく下回る結	①SNSを活用した広報を実施し利活用の拡大を図る。 ②町内外の幼稚園や保育所の遠足等で利活用していただくよう、情報の提供を図る。	商工観光班
				600人	480人					果となった。	③温泉施設はもとより休憩施設や炊事場の機能を活用し、日帰りキャンプやBBQでの利活用を図る。	
77 第5節 公共施設の管理及 び利活用		五浪美術記念館	来館者数	1,750 人	2,000 人	2,150 人	2,300 人	2,450 人	1,533人	財政状況により、年2回の企画展、企画事業となり来館者数が目標より少なかった。また、。町民ギャラリーについては、問合せ2件のみで実施はなし。町内小学校に協力を得て、1,533人の来館者となった。(高	財政状況により、企画展にて展示依頼は実施しない。バン ビィ展のほかに大島美術館運営委員と協力し掛軸展の実施を 予定。小林五浪氏に合わせて所蔵する作品の展示も実施す る。	社会文化班
い利用				2,293人	2,059人					橋克幸絵画展938人、バンビィ展595人)	町内幼、小、中学校の児童生徒の観覧を依頼し、来館者数の確保と文化の振興を図る。 また、開館について費用対効果を考慮し効果的な期間を検討する。	
78 第5節 公共施設の管理及 び利活用		埋蔵文化財センター	利用者数	開設準備	開設	100人	200 人	300 人	開設準備	展示室の竣工。展示準備	5月11日に開所式を実施し公開開始。 特別展に合わせたシンポジウムの実施。 小中学校等の授業へ活用できるプログラム検討。	社会文化班
				文化庁から補助 金による埋文センター設立の許可を得られた。	開設準備						ボランティアガイドの検討	
79 第5節 公共施設の管理及 び利活用		子育てふれあい交流センター	年間利用者数	開所	6,000 人	6,600 人	7,200 人	7,800 人	9,145人	 町内利用者4,268人、町外利用者4,877人、一日平均 32.0人 町広報にPR記事を掲載した 「健やかキッズ」や「センター事業」などのイベントを毎 	・「健やかキッズ」と「センター事業」の名称を「ふれあい キッズ」に統合し、内容も年齢を問わず参加できるものを中 心に企画し、利用促進を図る	子ども支援班
3 1,32,73				6,085人	11,041人					月3回程度開催し、親子ふれあいの場を提供した		

	- W				における年度ごと 下部) 過年度実績					平成30 年度実績 (本プランに取り組んだことによる効果)	平成31年度(<mark>令和元</mark> 年度)取り組み内容	15 11 25 77
節	取り組み内容	具体的活動·指標	期間中の取り組み (指標)	H28	H29	H30	R1	R2	指標・目標値の実績	具体的取り組み内容・目標を達成出来た(出来なかった)理由	※ <mark>平成30年度実績を踏まえた</mark> <mark>平成31年度(令和元年度</mark>)における取り組み内容	担当部署
80 第5節 公共施設の管理及 び利活用	新庁舎・総合体育館	新庁舎建設の基金積立	基金積立額(千円)(累計額)	80,000 (192,000)	80,000 (272,000)	80,000 (352,000)	80,000 (432,000)	80,000 (512,000)	一部実施 13,000千円	当初予算では、実施額の80,000千円を計上したが、次年度 当初予算編成に必要な財源が不足したため、積立額の減額を	財政状況が厳しいため、当初での積立額を3,030千円に減額。(町長給与減額相当分十零付想定分のみ)	財務管理班
ממויים	の建設		(茶品 飯)	実施	実施				(16,25%)	実施した。	今後も厳しい状況が継続することが想定されており、積み増しは厳しい状況にある。	
81 第6節 財政健全化の推進	補助費等(単独・補	補助金の適正化	補助金の適正化	実施	審議会検討	実施	実施	審議会検討	実施	当初予算ヒアリングにおいて、各課との協議・調整を実施したが、団体への補助金等は、3年に1度開催される補助金制	引き続き、財政ヒアリング等での適正化を図っていく。	財務管理班
	即)			現行制度で実 施	審議会検討) (a c	度審議会の内容がベースとなる。(次開催R2年度)		7,3 33 🖰 - 1331
82 第6節 財政健全化の推進	負扣金	負担金の適正化	負担金の適正化	実施	実施	実施	実施	実施	実施	当初予算ヒアリングにおいて、各課との協議・調整を実施し た	引き続き 財政ヒアリング等での適正化を図っていく.	財務管理班
3331 33302 133312	7,22	Ale acoustic	X(1-11-V)	実施	実施				2	た。	SIC MICK MAKEN JOD & CONCERNICATION	N30 B 22 92
83 第6節 財政健全化の推進	未 詳約(小改善	給食センターにおける 季託契約	リスク公切の調本	調査確認	調査確認	調査確認	リスク分担の検討	委託契約	264,560円減額	給食搬送車に洗車は長年毎日行っていたが基本週1回にし	引き続き、洗車の工夫に取り組む。 また、学校行事等で給食提供が無い場合の配送を工夫し	給食センター
300H WARETIONIE	WILLIAM STATE	委託契約	アハノガ 1三公司明直	消耗品リスク分 担の実施(60千 円の減) 調査確認					20-,00013//3/02	(汚れがひどい時は随時洗車する。)	軽油代の節約に努める。	MUDE C 2 2
84 第6節 財政健全化の推進		浄化センターの包括的 民間委託(長期継続契	1	単独契約調査検討	長期契約によ る 調査検討	長期契約によ る 調査検討	広域連携一括 契約による 調査検討	広域連携一括 契約による 調査検討	長期継続契約による維持管理費の削	・下水道・農集排維持管理については、昨年より引き続き複	・維持管理費削減のため、性能発注を基本とした包括的民間 委託や広域連携による一括発注により2%程度の削減を目指	上下水道班
33 34 34 BET (20) IEEE		約)	一括契約・包括的民間委託の検討	長期継続契約 締結による維 持管理費の削 減	長期継続契約 による維持管 理費の削減				減	数年契約継続中である。	し調査研究する。	1 1 Weyl
85 第6節 財政健全化の推進		介護保険制度改正にか		組織強化	組織強化	組織強化	ー括委託の検 討	ー括委託の協 議	への地域包括支援	委託し予定通り業務がスタートした。3事業(在宅医療・介	地域包括ケアシステムを構築するため、社会福祉協議会の組 織強化を図り、行政・関係機関と連携し事業を進める。ま	保険年金班
3331 WARET (20) JEE		かる業務委託	一括委託	町社会福祉協 議会への地域 包括支援セン ターの委託検 討	町社会福祉協議 会への地域包括 支援センター委 託に向けた準備				センター委託に向 けた準備	護連携推進事業、認知症施策推進事業、生活支援体制整備事業)とも関係性があるため、一体的な取り組みが行われた。	た、地域包括支援センターと包括的支援事業3事業が連携し 効果的・効率的に高齢者支援業務を進める。	WMTHIN
86 第6節 財政健全化の推進	特別会計への繰出金	国民健康保険特別会計	一人当たりの医療表	対前年比 -0.1%	対前年比 -0.1%	対前年比 -0.1%	対前年比 -0.1%	対前年比 -0.1%	対前年比	国保加入の被保険者数は減少しているが、1人あたりの保険 給付費は増加している。	国保事業の運営方針である、医療費適正化対策や保健事業の	保険年金班
50 另创即 网络萨王尼沙萨座	の抑制	国人健冰体队仍测入1	八コにりの企源貝	対前年比 -0.3%	対前年比 -0.1%				+2,3%	被保数 H29 4,048人 → H30 3,800人 給付費 H29 296,980円 → H30 303,642円	充実を図り、給付費の抑制に努めたい。 	体娱牛亚切
87 第6節 財政健全化の推進		国保特会積立金の確保	国保其全难宣	30 千円	30,000 千円	60,000 千円	90,000 千円	120,000 千円			平成30年度の決算の状況により、予備費計上額より基金積	保険年金班
77 初頃 州以既土儿の推進			四	H28年度末基 金 30,036千円	H29年度末基金 30,036千円				30,036千円	し完済した。このため基金積み立てはできなかった。	み立てを検討する。	冰 以十五灯
88 第6節 財政健全化の推進		介護保険特別会計	介護事業計画による事業の第二等が基本の作品	現行基金計画 の実施	現行基金計画 の実施。 次期介護事業 計画の策定	実施	実施	実施	H30年度末基金	うことを決定したが、見込みよりも給付費が増大しなかった。	地域支援事業や介護予防事業を実施し、高齢になっても健康で任み間がた場所で生活できるの民の割合を高め、介護給付金の間は、日本の間は同じ、日本のでは	保険年金班
			の適正運営・基金計画の作成	H28年度末基 金 113,247千円	H29年度末基 金 92,247千円				132,247千円	ため、平成30年度は基金取り崩しを取りやめた。また、保 険料分の負担に余裕が生じたため、年度末に4千万円積み立 てることとした。	質の抑制を図りにい。繰越金や予備費の状況を見なから、次期の保険料に向けた基金積み立てを実行する。	1 44.74

		取り組み内容	具体的活動·指標	(上部)プランにおける年度ごとの指標・目標値 (下部)過年度実績値						<mark>平成30</mark> 年度実績 (本ブランに取り組んだことによる効果)		平成31年度(令和元年度)取り組み内容	ACI NA ACI TELE
	節			期間中の取り組み(指標)	H28	H29	Н30	R1	R2	指標・目標値の実績	具体的取り組み内容・目標を達成出来た(出来なかった)理由	※平成30年度実績を踏まえた 平成31年度(令和元年度)における取り組み内容	担当部署
89	第6節 財政健全化の推進		下水道·農業集落排水 特別会計	接続率(下水道) 接続率(農集排)	下水道 74.2% 農集排 74.8% 下水道 75.3% 農集排 74.8%	下水道 78.6% 農集排 76.8% 下水道 (75.11%) 農集排 (75.37%)	下水道 81.9% 農集排 78.8%	下水道 83.9% 農集排 80.8%	下水道 86.0% 農集排 82.8%	接続率 下水道 (76.84%) 農集排 (75.36%)	・町広報紙、HPの広報媒体により普及啓発を図った。 ・町文化祭において下水道ブースを設け、下水道事業推進の 気運と普及促進を図った。・接続率の低い処理区単位での臨 戸訪問による加入促進を実施(ハ日沢処理区:八日沢区)	・広報媒体や他部署等所管のイベント参加による普及啓発活動を継続する。・工事説明会を開催し、下水道への接続を促す。	上下水道班
90	第6節 財政健全化の推進		坂下東第一土地区画整 理事業特別会計	一般会計繰出金	163,867 千円 H28年度実績 額 167,933千円	165,000 千円 H29年度実績 額 151,740千円	165,000 千円	170,000 千円	170,000 千円	H30年度実績額 138,227千円	事業計画の見直しによる総事業費の抑制を図っているが、国の補助率の低下も相まって事業の長期化が懸念され、事業費の抑制は極めて困難な状況にある。(歳入の7割超を一般会計からの繰入金が占める。)	尹未の女朔10は尹未其の此人10に世和することから、尹未の	都市土木班
91	第6節 財政健全化の推進	町債残高の減少と財 政調整機能の確保	実質公債費比率	実質公債費比率	14.00%	13.70%	13.10%	12.30%	11.80%	13.70%	定期償還額よりも新規起債額を抑えることで町債残高を着実 に減少させているが、年度途中に突発的な事業が出てきたこ とで当初の予定よりも起債額を増やす結果となった。	新規起債額の抑制を図るとともに、借入済みの起債で利率が 高いものについて借換の検討・シミュレーションを実施す る。	財務管理班
92	第6節 財政健全化の推進		財政調整基金残高	財政調整基金残高	未達成	200,000 千円	250,000 千円	300,000 千円	350,000 千円	総額:95,500千円(H30積立額:74,966千円)	目標以上の積立額となったが、新庁舎建設の基金積立て額を 削減するなど工面した結果である。	毎年度、50,000千円の確実な積み立てを行い、標準財政規模の10%にあたる4億円を当面の目標とする。	財務管理班
93	第6節 財政健全化の推進	財政諸表の公表と活 用	地方公会計システムの導入	システム導入	固定資産台帳整備は繰越。シ を構は繰越。シ は導入済。	システム導入システム導入	実施·公表	実施・公表	実施・公表	実施・公表	平成29年度決算に係る財務書類の作成及び議会と町ホーム ページでの公表を行ったが、作成に手一杯で具体的な活用ま でには至らなかった。	平成30年度決算に係る財務書類の作成及び公表を行うとと もに、各指標を分析して財政健全化に役立てる。	財務管理班
94			企業会計への移行及び 経営戦略策定	企業会計への移行 経営戦略の策定	調査・研究 経営戦略策定 経営戦略の策 定	調査・研究 経営戦略に基 づくR2年度使 用料改定に向 けての調査研	調査研究	企業会計移行業務委託	企業会計移行業務委託		・上下水道事業及び農業集落排水事業の各経営戦略との整合性を図り、使用料改定に向け、基本方針並びにロードマップを作成済。 ・令和元年度以降の公営企業会計移行に向けたロードマップ等について調査研究を実施。	・令和2年度以降の公営企業会計移行に向け上水道事業経営戦略、ロードマップ等に基づき事務手続きを進める。	上下水道班
95	第7節 議会における取組	議会における取組	議会議員の報酬及び費 用弁償	報酬・費用弁償	現行どおり	客申内容を尊 重 答申内容を尊 重	答申内容を尊重	答申内容を尊重	答申内容を尊重	答申内容を尊重	特別職報酬等審議会において議員報酬見直しの答申はなかった。議会改革特別委員会では、議員定数と議員報酬を切り離し議論を継続している。 行財政改革特別委員会では、議会費の縮減に向けて、旅費や額写真及び改選満了時写真等について、検討を進めている。	議会議員の報酬等の課題を2つの特別委員会において、議会 費の縮減できる方法を協議していく中で、特別委員会及び審 議会の内容を尊重する。	議会事務局
96	第7節 議会における取組	議会議員の費用弁償	議会議員の定数	定数	16 人	16 人	16 人	特別委員会の答申に基づいた定数による改選	答申に基づいた定数	16人	令和2年3月31日の任期満了により執行される町議選より定数が14名となるため、議会改革特別委員会を、7回開催し、改選後の議会組織の在り方に関する中間報告を議会全員協議会で審議している。	議会改革特別委員会が作成した議会組織の在り方に関する中間答申に対して、議会全員協議会から出された意見を踏まえて、最終答申を行う。その後、令和元年度中に改選後の議会組織について、議会に会津坂下町議会委員会条例の一部を改正する条例を上程し、決定していく。	議会事務局

 未達成・未実施
 45件

 目標達成・成果あり
 27件

 予定通り進捗
 24件

 合計
 96件